



青山学院大学大学院 会計プロフェッション研究科

資料4
中央教育審議会大学分科会
大学院部会（第98回）
R2.9.9

第98回中央教育審議会大学分科会大学院部会 令和2年9月9日(水)16:00~18:00

大学院レベルの履修証明プログラムについて —青山学院大学と会計大学院協会での取り組み—

青山学院大学

会計大学院協会

小西 範幸

地の塩、世の光

The Salt of the Earth , The Light of the World

青山学院大学での取り組み



2

会計プロフェッション研究科 履修証明プログラムについて(1)



- ◆ 税理士(公認会計士)の職能を活かしてさらに活躍の場を広げていくために、最新の会計基準に関する知識の習得と、ガバナンスおよび企業の経営支援に関する実務のスキルアップを図ることを目的に開講

■ 対象者

関東4税理士会

- ①東京税理士会, ②東京地方税理士会, ③千葉県税理士会, ④関東信越税理士会の所属の税理士または税理士資格を有する者

会計プロフェッション研究科 履修証明プログラムについて(2)



2017～2019年度

□ プログラム実施形態

税理士のための会計大学院特設講座(正課外)



所定の会計大学院授業科目(2科目):4単位分→お試し

上記合計 132時間の講座として開講

✓ 会計大学院授業科目4単位分(以下の科目より2科目選択)については、**入学後の既修得単位認定の対象外**

財務会計系	管理会計系・経営系	監査系	法律系
会計制度 I・II 会計基準 I・II 国際会計 I・II 公会計 国際財務報告 IFRS I・II	財務分析 I・II 財務管理 I・II 経営学 I・II CSR	監査基準 I・II・III 内部統制 内部監査 システム監査	企業法 I・II・III・IV 租税法総論 租税法各論 法人税法 I・II 国際租税法 消費税法、所得税法

会計プロフェッション研究科 履修証明プログラムについて(3)



2020年度～

○履修証明プログラムの時間数が120→60時間に変更となったことに伴い、プログラム実施形態の変更

○プログラム実施形態

税理士のための**会計大学院特設講座(正課外)**のみ

合計 68時間の講座として開講

※出願資格に変更なし

会計プロフェッション研究科 履修証明プログラムについて(4)



税理士のための会計大学院特設講座 概要(2020年度)

前期開講分(6~7月 土曜日開講)

回	1時限目	2時限目	3時限目
1	会社法務(1) 会社法の要点と考え方	会社法務(2) 企業組織の選択	会社法務(3) 株主総会の運営上の工夫と留意点
2	会社法務(4) 取締役会の運営と取締役の義務	会社法務(5) 役員等の責任と事例研究	会社法務(6) 中小閉鎖会社における会社法の活用
3	国際税務(1) 実務に最低必要な基礎知識とは?	国際税務(2) 事例でみる応用方法の実際	国際税務(3) 典型2事例:二重課税排除・租税回避
4	税務訴訟事例(1) 租税争訟法務	税務訴訟事例(2) 近年の重要事例研究①	税務訴訟事例(3) 近年の重要事例研究②
5	財務戦略の立案と実践(1) デューデリジエンスとM&A	財務戦略の立案と実践(2) 資金調達と財務管理	財務戦略の立案と実践(3) グループ・ディスカッション
6	事業再生支援(1) 概要(対策の選択、法的整理と私的整理)	事業再生支援(2) 私的整理(事業再生ADR、私的整理ガイドライン)	事業再生支援(3) 法的整理(民事再生手続の実践と再生計画)

後期開講分(10~11月 土曜日開講)

回	1時限目	2時限目	3時限目
1	会計実務(1) 収益会計	会計実務(2) 金融商品会計	会計実務(3) 固定資産会計
2	会計実務(4) 組織再編会計	会計実務(5) 財務諸表の表示	会計実務(6) グループ・ディスカッション
3	企業経営分析(1) 財務分析とその利用①	企業経営分析(2) 財務分析とその利用②	企業経営分析(3) 財務分析とその利用③
4	企業経営分析(4) 経営環境分析①(中期経営計画)	企業経営分析(5) 経営環境分析②(SWOT分析)	企業経営分析(6) 経営環境分析③(戦略マップ)
5	地域企業評価(1) ローカル・ベンチマークの活用①	地域企業評価(2) ローカル・ベンチマークの活用②	地域企業評価(3) ローカル・ベンチマークの活用③
6	企業経営改善(1) IT導入と管理会計の実践①	企業経営改善(2) IT導入と管理会計の実践②	企業経営改善(3) グループ・ディスカッション

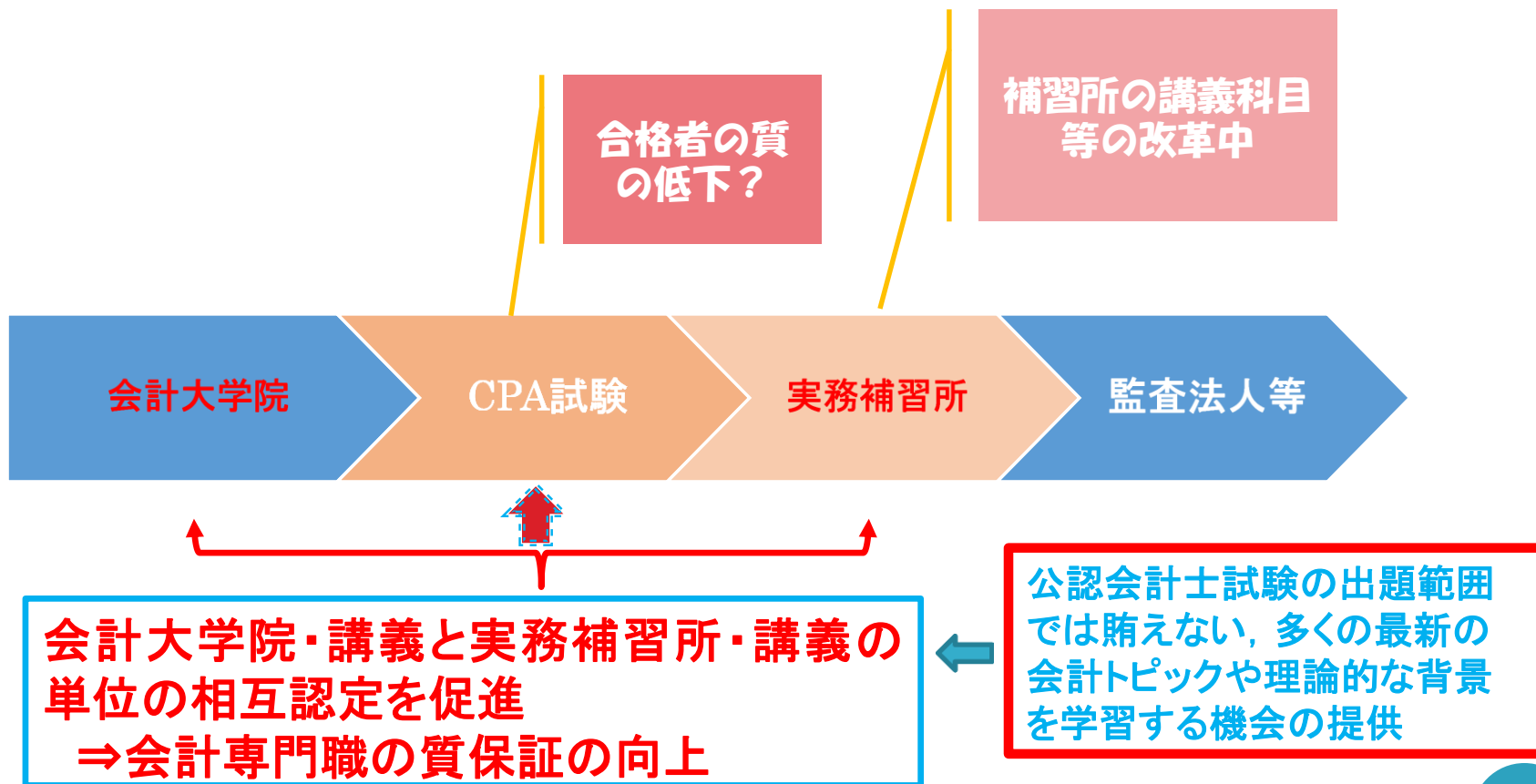
講師:本研究科専任教員を中心に、一部、本学他研究科専任教員と外部講師の協力を得て開講

※2020年度前期はコロナウイルス感染症の影響により、ZOOMを利用したオンライン講義として開講

会計大学院協会での取り組み

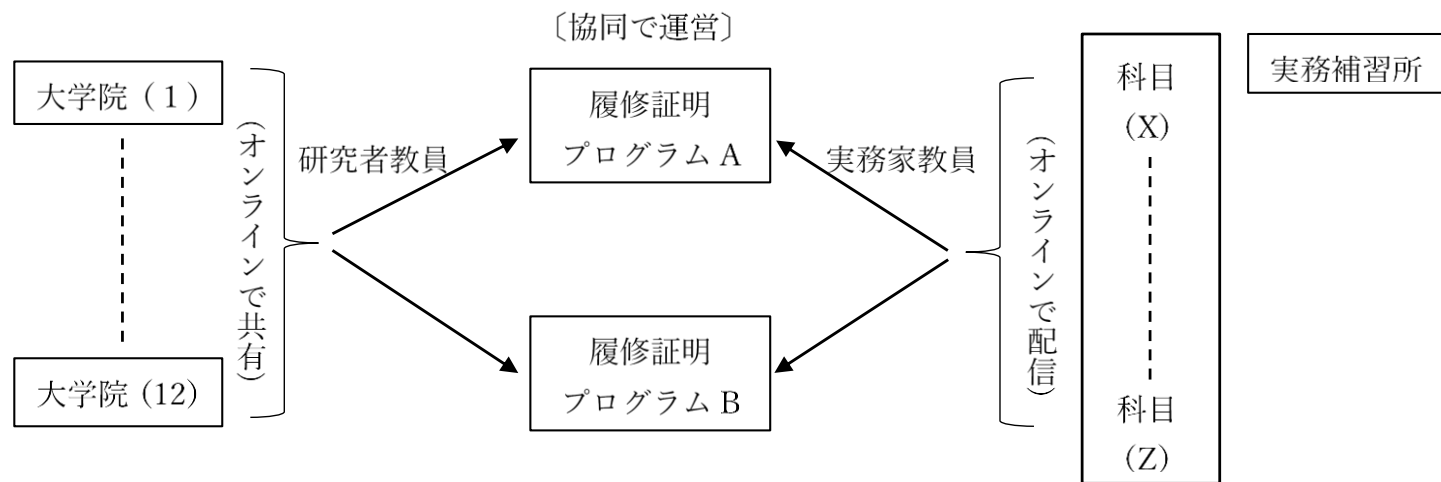
7

公認会計士試験をより 実効性のあるものとする取り組み



〔会計大学院協会〕

〔公認会計士協会・会計教育研修機構〕



【メリット】

- オンラインでの提供による受講の利便性の向上
- 会計大学院間での講義の共有と実務補習所の強化
- 公認会計士試験の前後での連携した教育が可能

【課題】

- 履修証明プログラムの単位化について、
◎実務補習所での認定が必要(JICPA)
△会計大学院での認定が必要(文科省)

履修証明プログラムの単位化での 有用性と課題

10

履修証明プログラムの単位化へ向けて

- ◆ **有資格者（公認会計士や税理士）のリカレント教育に活用が期待**
 - 受講者に当該履修証明を取得するメリットの理解が得られない
 - ✓ 「取得して何になるの?」, 「充実した内容の課外講座で十分」
 - 単位化されることで, 履修証明プログラムが正課の講義として認識されるようになる

- 単位化による, **単位相互承認**を前提に,
 - ①会計大学院間での運用, かつ②実務補修所との運用により, 公認会計士試験の前後での連携した教育が可能となり, **会計専門職の質保証**に貢献できるようになる
 - ⇒ **有資格者の会計大学院への進学を促進**

履修証明プログラムの単位化の課題

- 履修証明プログラムを単位化および/あるいは単位相互承認するにあたって、(各会計大学院間で、あるいは実務補修所とで共通の)科目名称は統一するのか？
- その上限の単位数は？
- 相互承認するにあたっての、各大学での単位認定のあり方
 - ✓ 誰が単位認定を行うのか？
 - ✓ 非常勤講師としての採用が必要か？
 - ✓ 各大学院間での包括協定の締結が必要か？

など